

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は、第19期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第19期(決算日 2021年4月30日)  
計算期間(2020年5月1日～2021年4月30日)


### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド」の投資方針です。 ●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則4月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## フィデリティ・日本バリュー・ファンド

#### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2017年5月1日)	30,897	0	13.3	1,222.56	26.3	97.1	—	1,460
16期 (2018年5月1日)	35,228	0	14.0	1,431.64	17.1	96.5	—	1,412
17期 (2019年5月7日)	32,605	0	△7.4	1,287.39	△10.1	96.8	—	1,252
18期 (2020年4月30日)	30,516	0	△6.4	1,115.36	△13.4	95.8	—	1,116
19期 (2021年4月30日)	43,748	0	43.4	1,468.87	31.7	98.6	—	1,597

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)\*

\*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

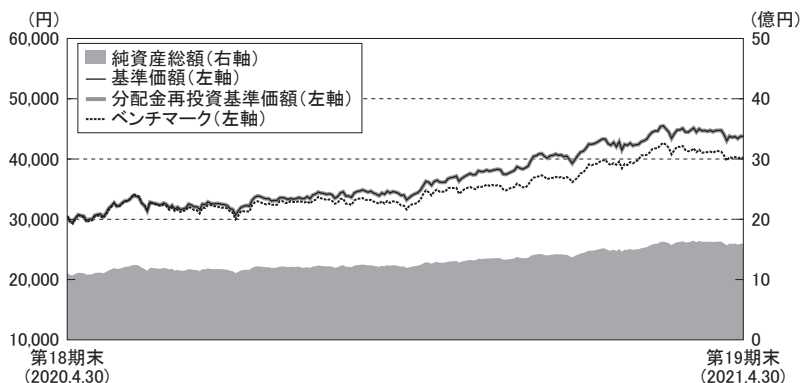
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2020年4月30日	円 30,516	% —	1,115.36	% —	% 95.8	% —
5月末	32,160	5.4	1,175.72	5.4	96.9	—
6月末	32,021	4.9	1,156.68	3.7	95.7	—
7月末	30,721	0.7	1,095.94	△1.7	97.4	—
8月末	33,462	9.7	1,206.60	8.2	96.8	—
9月末	33,856	10.9	1,190.91	6.8	98.4	—
10月末	33,220	8.9	1,155.62	3.6	98.3	—
11月末	36,328	19.0	1,250.70	12.1	98.8	—
12月末	38,498	26.2	1,302.26	16.8	100.2	—
2021年1月末	39,275	28.7	1,321.59	18.5	100.0	—
2月末	41,522	36.1	1,405.21	26.0	100.1	—
3月末	44,480	45.8	1,516.19	35.9	98.0	—
(期末) 2021年4月30日	43,748	43.4	1,468.87	31.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



第19期首: 30,516円

第19期末: 43,748円 (既払分配金0円)

騰落率: 43.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年4月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+43.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、経済活動再開による景気回復期待から力強く上昇する中で始まりました。新型コロナウイルスの感染第2波や米中对立への懸念などによって上値を抑えられる局面もありましたが、11月以降は、政治的な先行き不透明感の後退や、コロナワクチンの普及による経済正常化に対する期待などから、大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大に一服の兆しが見られる中で堅調に始まり、5月下旬に国内で緊急事態宣言が全面解除されると、経済活動再開による景気回復期待が高まって、株価は上げ幅を大きく拡大させました。コロナ感染第2波への懸念から6月半ばに反落した後は、世界で新規感染者数の拡大が続いていることが重石となって一進一退の推移となりましたが、米中対立の激化懸念などから7月末に下値を付けると、コロナのワクチン開発に対する期待のほか、新政権でも安倍政権からの政策が継承されるとの見方などが支えとなって、株価は回復基調を辿りました。欧米におけるコロナ感染の再拡大や米大統領選に対する警戒感などから10月は上値が重くなったものの、11月に入り米大統領選を通過したことで政治の先行き不透明感が後退すると、コロナワクチンの開発進展による安心感なども加わって、株価は力強く上昇しました。そして年末に米国で追加経済対策法案が成立したことに続き、年明けに民主党が大統領職と上下両院の多数派を獲得する「トリプルブルー」が実現すると、大型の経済対策に対する期待が高まり、株価は再び上昇に弾みをつけました。利食い売りをこなしつつ、市場予想を大きく上回る10-12月期決算やワクチン普及による景気回復期待などを背景に、株価は2月半ばにかけて一段高となり、日経平均株価は終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。米長期金利の上昇に対する警戒感などから3月上旬にかけて調整した後、米国での追加経済対策成立を背景とした景気回復期待から株価はすぐに反発しましたが、その後は日米の金融政策が軌道修正されたこと、また国内でのコロナ感染拡大や緊急事態宣言の再発令による景気への影響が懸念されたことなどを背景に、一進一退の展開となって期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、輸送用機器、機械、保険業、建設業の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に卸売業、輸送用機器、小売業、減った業種は、主に情報・通信業、建設業、医薬品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	25.7%
2	建設業	10.7
3	情報・通信業	10.0
4	機械	8.6
5	医薬品	6.9
6	保険業	6.7
7	輸送用機器	6.7
8	銀行業	5.0
9	化学	3.7
10	サービス業	2.0

当期末

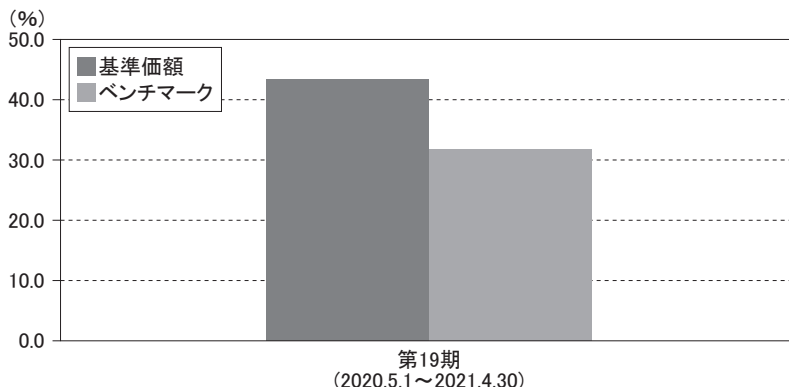
	業種	比率
1	電気機器	26.1%
2	輸送用機器	10.6
3	機械	8.0
4	保険業	6.3
5	建設業	5.6
6	卸売業	4.4
7	小売業	4.3
8	化学	3.9
9	医薬品	3.7
10	銀行業	3.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+31.7%を上回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、デンソー、日立製作所、新光電気工業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した電気機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが相対的に軟調に推移した陸運業、食料品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことや、ソフトバンクの保有、参天製薬の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した医薬品、建設業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが好調に推移した卸売業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

## ■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2020年5月1日～2021年4月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,747

\* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	2020年5月1日～2021年4月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	607円	1.650%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は36,790円です。
（投信会社）	(283)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(283)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(40)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	17 (17)	0.046 (0.046)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	37	0.101	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(8)	(0.022)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(29)	(0.078)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	661	1.797	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

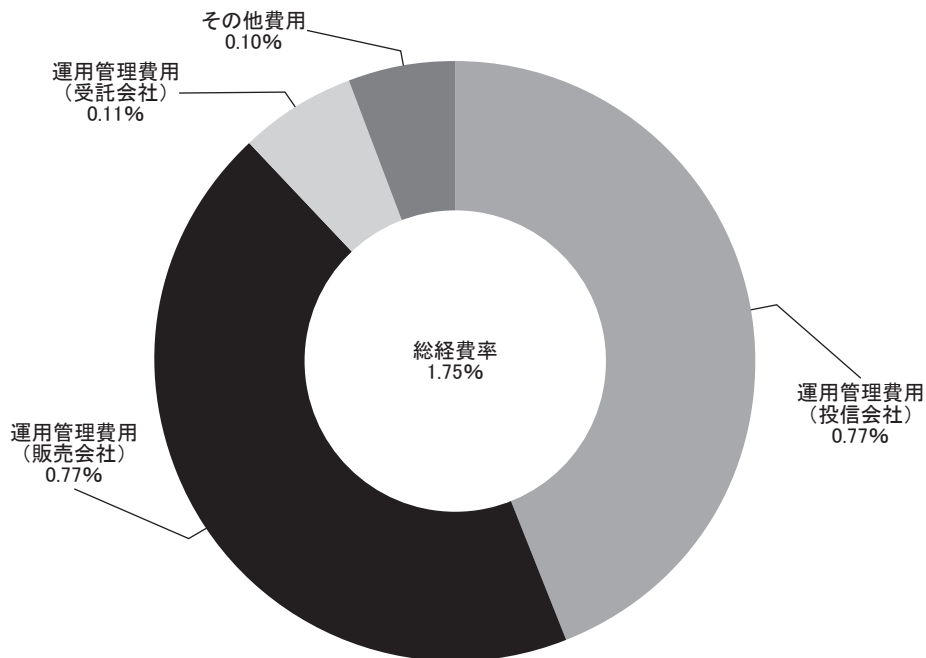
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.75%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年5月1日から2021年4月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千口 36,951	千円 193,828	千口 41,864	千円 204,976

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,070,896千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,279,943千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.14

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年5月1日から2021年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2021年4月30日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千口 271,173	千口 266,261	千円 1,597,273

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2021年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千円 1,597,273	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,862	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,615,136	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,615,136,737
コール・ローン等	971,189
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド(評価額)	1,597,273,958
未 収 入 金	16,891,590
(B) 負 債	17,687,593
未 払 解 約 金	5,293,347
未 払 信 託 報 酬	11,685,960
そ の 他 未 払 費 用	708,286
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,597,449,144
元 本	365,150,089
次 期 繰 越 損 益 金	1,232,299,055
(D) 受 益 権 総 口 数	365,150,089口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	43,748円

(注1) 当期における期首元本額365,923,634円、期中追加設定元本額78,236,348円、期中一部解約元本額79,009,893円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2020年5月1日 至2021年4月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	448,581,964
売 買 益	491,813,403
売 買 損	△43,231,439
(B) 信 託 報 酬 等	△22,926,084
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	425,655,880
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	36,283,427
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	770,359,748
(配 当 等 相 当 額)	(698,955,277)
(売 買 損 益 相 当 額)	(71,404,471)
(F) 合 計(C+D+E)	1,232,299,055
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,232,299,055
追 加 信 託 差 損 益 金	770,359,748
(配 当 等 相 当 額)	(698,955,277)
(売 買 損 益 相 当 額)	(71,404,471)
分 配 準 備 積 立 金	461,939,307

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	306,245,983円
(c) 収益調整金	770,359,748円
(d) 分配準備積立金	155,693,324円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,232,299,055円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	33,747.74円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

# フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド 運用報告書

## 《第19期》

決算日 2021年4月30日

(計算期間：2020年5月1日から2021年4月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)*	騰落率			
15期(2017年5月1日)	39,595	15.2	1,222.56	26.3	97.1	—	7,297
16期(2018年5月1日)	45,913	16.0	1,431.64	17.1	96.5	—	6,810
17期(2019年5月7日)	43,231	△5.8	1,287.39	△10.1	96.8	—	5,773
18期(2020年4月30日)	41,174	△4.8	1,115.36	△13.4	95.8	—	4,759
19期(2021年4月30日)	59,989	45.7	1,468.87	31.7	98.6	—	6,180

※参考指数としてRussell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)\*を記載しています。

\*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

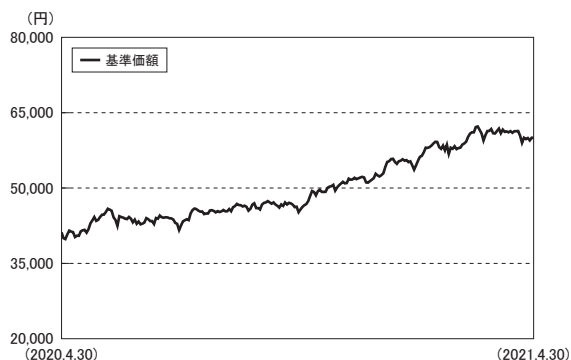
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)	騰落率		
(期首) 2020年4月30日	41,174	—	1,115.36	—	95.8	—
5月末	43,450	5.5	1,175.72	5.4	96.8	—
6月末	43,330	5.2	1,156.68	3.7	95.4	—
7月末	41,641	1.1	1,095.94	△1.7	96.9	—
8月末	45,404	10.3	1,206.60	8.2	96.2	—
9月末	46,002	11.7	1,190.91	6.8	97.7	—
10月末	45,194	9.8	1,155.62	3.6	98.3	—
11月末	49,495	20.2	1,250.70	12.1	98.7	—
12月末	52,521	27.6	1,302.26	16.8	99.9	—
2021年1月末	53,657	30.3	1,321.59	18.5	99.6	—
2月末	56,791	37.9	1,405.21	26.0	99.6	—
3月末	60,909	47.9	1,516.19	35.9	97.4	—
(期末) 2021年4月30日	59,989	45.7	1,468.87	31.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+45.7%でした。

当期の日本株は、経済活動再開による景気回復期待から力強く上昇する中で始まり、新型コロナウイルスの感染第2波や米中対立への懸念などによって上値を抑えられる局面もありましたが、11月以降は、政治的な先行き不透明感の後退や、コロナワクチンの普及による経済正常化に対する期待などから、大きく上伸しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大に一服の兆しが見られる中で堅調に始まり、5月下旬に国内で緊急事態宣言が全面解除されると、経済活動再開による景気回復期待が高まって、株価は上げ幅を大きく拡大させました。コロナ感染第2波への懸念から6月半ばに反落した後は、世界で新規感染者数の拡大が続いていることが重石となって一進一退の推移となりましたが、米中対立の激化懸念などから7月末に下値を付けると、コロナのワクチン開発に対する期待のほか、新政権でも安倍政権からの政策が継承されるとの見方などが支えとなって、株価は回復基調を辿りました。欧米におけるコロナ感染の再拡大や米大統領選に対する警戒感などから10月は上値が重くなったものの、11月に入り米大統領選を通過したことで政治の先行き不透明感が後退すると、コロナワクチンの開発進展による安心感なども加わって、株価は力強く上昇しました。そして年末に米国で追加経済対策法案が成立したことに続き、年明けに民主党が大統領職と上下両院の多数派を獲得する「トリプルブルー」が実現すると、大型の経済対策に対する期待が高まり、株価は再び上昇に弾みをつけました。利食い売りをこなしつつ、市場予想を大きく上回る10-12月期決算やワクチン普及による景気回復期待などを背景に、株価は2月半ばにかけて一段高となり、日経平均株価は終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。米長期金利の上昇に対する警戒感などから3月上旬にかけて調整した後、米国での追加経済対策成立を背景とした景気回復期待から株価はすぐに反発しましたが、その後は日米の金融政策が軌道修正されたこと、また国内でのコロナ感染拡大や緊急事態宣言の再発令による景気への影響が懸念されたことなどを背景に、一進一退の展開となって期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、輸送用機器、機械、保険業、建設業の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に卸売業、輸送用機器、小売業、減った業種は、主に情報・通信業、建設業、医薬品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	25.7%
2	建設業	10.7
3	情報・通信業	10.0
4	機械	8.6
5	医薬品	6.9
6	保険業	6.7
7	輸送用機器	6.7
8	銀行業	5.0
9	化学	3.7
10	サービス業	2.0

当期末

	業種	比率
1	電気機器	26.1%
2	輸送用機器	10.6
3	機械	8.0
4	保険業	6.3
5	建設業	5.6
6	卸売業	4.4
7	小売業	4.3
8	化学	3.9
9	医薬品	3.7
10	銀行業	3.4



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷静な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2020年5月1日～2021年4月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	23円 (23)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	1 (1)
合計	24

（注）費用明細の項目の概要および注記については、6頁をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2020年5月1日から2021年4月30日まで）

### ● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,092.6	2,854,923	1,610.8	3,178,575
	未 上 場	—	—	12.6	37,397

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,070,896千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,279,943千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.14

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■当期中の主要な売買銘柄

### ●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	36.6	238,072	6,504	ソフトバンクグループ	37.3	272,630	7,309
セブン&アイ・ホールディングス	47.1	180,504	3,832	日本電信電話	90	214,371	2,381
ソニーグループ	17.9	158,596	8,860	T D K	15.5	148,678	9,592
ソフトバンク	103.9	137,904	1,327	デンソー	22.2	139,363	6,277
三井物産	61.8	103,783	1,679	村田製作所	18.7	120,811	6,460
村田製作所	13	99,268	7,636	J S R	39.3	113,726	2,893
東京海上ホールディングス	16.8	87,676	5,218	ルネサスエレクトロニクス	86.4	100,614	1,164
オリックス	59.1	82,472	1,395	新光電気工業	54.8	96,512	1,761
ソフトバンクグループ	12.8	81,381	6,357	安藤・間	131.7	92,185	699
東海旅客鉄道	4.1	71,263	17,381	五洋建設	111.8	85,746	766

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年5月1日から2021年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2021年4月30日現在)

### ●国内株式

#### 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>			
日本水産	36.1	66.2	33,828
<b>鉱業 (1.4%)</b>			
INPEX	77.7	86.8	64,752
石油資源開発	11.3	9.9	20,097
<b>建設業 (5.7%)</b>			
ミライト・ホールディングス	29.9	23.5	41,501
安藤・間	195.9	64.2	53,478
大豊建設	16	5.3	20,961
浅沼組	12	—	—
五洋建設	237.9	127.9	108,970
住友電設	20.1	18.3	42,419
日揮ホールディングス	78.1	65.4	81,553
<b>化学 (3.9%)</b>			
セントラル硝子	10.3	8.3	18,691
デンカ	6.9	13.4	57,419
エア・ウォーター	—	26.2	47,422
カネカ	2.5	4.1	17,445
JSR	39.3	—	—
住友ベークライト	10.3	10.8	47,736
日油	—	4.2	24,276
DIC	9.4	9.9	27,650
<b>医薬品 (3.8%)</b>			
武田薬品工業	33.7	17.9	65,066
日本新薬	5.5	6.6	48,576
エーザイ	2.3	3	21,387
参天製薬	34.5	6.7	9,380
ツムラ	14.9	14.1	51,324
大塚ホールディングス	6.8	8.3	34,868
<b>ゴム製品 (1.6%)</b>			
TOYO TIRE	34.6	28.3	56,656
ブリヂストン	—	9.2	40,268
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
AGC	—	12.1	60,258
太平洋セメント	8.4	9.1	24,924
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
大和工業	14.4	13.5	44,415
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>			
住友電気工業	51.8	63.8	103,738
<b>機械 (8.1%)</b>			
タクマ	45	31.2	69,919
オークマ	1.1	—	—
ナブテスコ	13.3	12.1	59,471

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	—	20.2	51,914
CKD	37.4	27.1	62,438
ユニバーサルエンターテインメント	4.4	—	—
日本精工	25.7	23	23,138
THK	81.6	61.1	227,597
<b>電気機器 (26.5%)</b>			
日立製作所	82.8	80.4	432,632
東芝	15.6	7.5	33,862
三菱電機	109.9	111	186,702
メルコホールディングス	4.1	—	—
日本電気	—	10.8	68,688
富士通	3.3	5.7	99,208
アルバック	12.4	11.8	59,000
EIZO	7	—	—
ソニーグループ	7.3	16.1	175,490
TDK	16	2.7	40,095
ウシオ電機	—	12.9	18,692
ファナック	2.3	2.6	65,455
ローム	17	17.5	189,525
三井ハイテック	—	10	42,600
新光電気工業	74	19.7	69,541
太陽誘電	7.1	—	—
村田製作所	14.8	9.1	79,197
小糸製作所	7.2	0.7	4,767
SCREENホールディングス	12	4.6	48,116
<b>輸送用機器 (10.8%)</b>			
デンソー	58.3	42.5	300,007
トヨタ自動車	—	30.4	247,060
本田技研工業	24.2	20.8	67,225
SUBARU	14.4	10	20,275
ヤマハ発動機	—	8.4	22,923
<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>			
関西電力	54.6	21.3	23,046
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	6.3	47,117
東海旅客鉄道	—	4.1	65,538
日本通運	—	4.9	40,915
九州旅客鉄道	—	22	53,944
<b>海運業 (0.8%)</b>			
商船三井	18.3	11.1	48,729
<b>空運業 (1.0%)</b>			
日本航空	—	27	62,667

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (2.9%)</b>			
グリー	30.6	—	—
Zホールディングス	112.3	36	18,180
アルゴグラフィックス	—	6.3	19,372
日本電信電話	87.4	—	—
ソフトバンク	24.5	88.7	125,022
N T T ドコモ	12.6	—	—
日本システムウエア	7.7	6	11,850
ソフトバンクグループ	24.5	—	—
<b>卸売業 (4.4%)</b>			
三井物産	—	44.5	102,505
三菱商事	—	19.6	59,192
岩谷産業	—	15.8	108,230
<b>小売業 (4.4%)</b>			
エービーシー・マート	—	6.7	39,195
マツモトキヨシホールディングス	—	6.7	29,379
セブン&アイ・ホールディングス	10.4	42.2	198,297
<b>銀行業 (3.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	193.5	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	54.7	55.3	210,250
<b>証券、商品先物取引業 (1.7%)</b>			
S B I ホールディングス	—	13.3	41,097
ジャフコ グループ	2.5	8	62,880
澤田ホールディングス	16.6	—	—
<b>保険業 (6.4%)</b>			
S O M P O ホールディングス	31.5	44.4	180,264
第一生命ホールディングス	30.2	—	—
東京海上ホールディングス	11.3	16.8	87,864
T & D ホールディングス	116.2	89.4	119,706
<b>その他金融業 (1.6%)</b>			
オリックス	—	55.8	98,068
<b>不動産業 (0.4%)</b>			
三菱地所	10.5	—	—
平和不動産	16.2	6.3	23,404
<b>サービス業 (3.0%)</b>			
ディップ	—	10.6	32,012
ディー・エヌ・エー	18.2	18.8	41,980
楽天グループ	—	24.4	33,891
リクルートホールディングス	21.8	14.9	73,591
<b>合計</b>			
株 数 ・ 金 額	2,604.9	2,074.1	6,092,803
銘 柄 数 < 比 率 >	74銘柄	84銘柄	< 98.6% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2021年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,092,803	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	153,802	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,246,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,246,606,439 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,661,496
株 式 (評価額)	6,092,803,600
未 収 入 金	32,713,587
未 収 配 当 金	68,427,756
(B) 負 債	65,831,100
未 払 金	13,045,923
未 払 解 約 金	52,777,268
そ の 他 未 払 費 用	7,909
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,180,775,339
元 本	1,030,312,764
次 期 繰 越 損 益 金	5,150,462,575
(D) 受 益 権 総 口 数	1,030,312,764口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	59,989円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,155,844,935円
期中追加設定元本額	50,069,396円
期中一部解約元本額	175,601,567円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本バリュー・ファンド	266,261,141円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付き)	764,051,623円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2020年5月1日 至2021年4月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	137,737,620 円
受 取 配 当 金	137,736,695
そ の 他 収 益 金	925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,894,876,316
売 買 益	1,987,683,965
売 買 損	△92,807,649
(C) 信 託 報 酬 等	△97,234
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,032,516,702
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,603,240,275
(F) 解 約 差 損 益 金	△704,265,008
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	218,970,606
(H) 合 計 (D + E + F + G)	5,150,462,575
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,150,462,575

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。